

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-139- (2面)
- ・地域まるっと方式 多里 ver. (3面)
- ・東日本地区開拓牛枝肉共進会 (4面)
- ・農場拝見 高田牧場(島根) (5面)
- ・新たな消毒法「マイクロMIX法」 (6面)
- ・黒毛子牛 早期母子分離+人工哺乳で分娩間隔短縮 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ https://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

全開連 第76回通常総会

増田専務の後任に本多氏を選任



全国開拓農業協同組合連合会(全開連)は10月30日、東京・平河町の「ルポール麹町」で第76回通常総会を開催した。

第76年度(23年8月1日から24年7月31日まで)の事業報告、貸借対照表など、第77年度事業計画設定などの議案を、原案どおり可決決定した。

冒頭、新津賞康会長が挨拶し、「酪農・畜産を取り巻く環境は、生産資材価格が高止まりしている一方、販売物については、コスト増加に見合う価格上昇は見られず、生産者にとって厳しい状況が続いています。全国の開拓組織が力を合わせこの難局を乗り越えていかなければなりません。昨年再稼働した、人吉食肉センターおよびゼンカイミート(株)では、ハラール牛肉の本格的な輸出再開に向けて取り組んでまいりました。本会も、会員・生産者から信頼される、魅力ある組織となるよう役員一丸となり努力してまいります」と表明した。

続いて、農水省畜産局長の林康之氏と、農林中央金庫食農



法人営業本部食農金融部長の奥田康一郎氏が来賓挨拶を行った。次に、議長にジャパンビーフ農協代表理事組合長の高橋孝真氏を選任して議事に移った。

第1号議案Ⅱ第76年度(23年度)事業報告など、第2号議案Ⅱ第77年度事業計画設定について、全6議案が上程され、全部が賛成多数で、原案どおり承認された。

なお、第5号議案において、増田昌洋専務理事の辞任に伴う補欠選任では、前専務の本多由和氏が選任された。



本多新専務理事

ランピースキン病発生

日本国内では初めて

農水省は11月7日、福岡県下の乳用牛飼養農場において、国内では初めてのランピースキン病(以下、本病)の発生が確認されたことを公表した。

本病は、ランピースキン病ウイルスを原因とし、皮膚の結節や水腫、発熱、乳量の低下等、多様な症状を示す牛・水牛の病気で、主にベクター(蚊、サンバエ、マダニ等)による機械的伝播により感染する。また、牛の移動による拡大の恐れがあるため、注意が必要となる。

本病は、アフリカで流行し、10年代に中東の一部や南ヨーロッパにおいて発生している。19年以降、アジアでの発生が拡大。23年には韓国で発生し、今年も17件発生している(11月1日時点)。

11月14日現在、福岡県7農場(乳用6農場、(5面に関連記事)

鳥インフルエンザ

早いペースで感染拡大

高病原性鳥インフルエンザの発生が、今シーズンには早まった。10月17日に北海道で確認されたが、これは昨年より約1カ月前まっている。

家畜ではこれまでに(11月11日現在)、全国各地で7例発生しており(表)、今後の広がりが懸念される。

2シーズン前には、過去最悪の26道府県で84事例が発生したため、昨シーズンには対策を強化し

本病の発生を予防するため、地域におけるリスク低減対策を推進し、今一度、農場におけるウイルス侵入防止対策を強化

表 24年シーズン高病原性鳥インフルエンザ発生状況

例目	場所	検体情報	疑似患畜確定日
1例目	北海道 厚真町	肉用鶏	10月17日
2例目	千葉県 香取市	採卵鶏	10月23日
3例目	新潟県 上越市	採卵鶏	10月26日
4例目	島根県 大田市	採卵鶏	10月31日
5例目	新潟県 胎内市	採卵鶏	11月6日
6例目	香川県 三豊市	採卵鶏	11月7日
7例目	宮城県 石巻市	採卵鶏	11月10日

(11月11日現在 農水省資料より)

短い秋を告げる色とりどりのコスモス



埼玉県鴻巣市の荒川河川敷にある「コスモスアリーナふきあげ」の周辺において、「第26回コスモスフェスティバル」が10月26・27日に開催された。

8・6haの広大な河川敷に、約1000万本のコスモスが咲き誇っていた。

秋の到来を告げるコスモスといえば、薄紅色を思い浮かべる人も多いが、このアリーナにはピンク以外にも、赤・白・黄色など様々な色の花が咲いていた。

近くには松山開拓があり、都市化が進んでいるが、よく手入れされた田畑が広がっていた。

江藤氏が2度目の農相

第2次石破内閣発足

11月11日、第2次石破内閣が発足し、新たに江藤拓氏(64歳、自民党、衆院・宮崎2区当選8回)が農水大臣に就任した。

江藤氏は2度目の農水大臣。今年度は、改正食料・農業・農村基本法が成立し、基本法に基づく食料・農業・農村基本計画を策定する重要な年となっている。また、補正予算や来年度予算の審議も間近に迫っている。

当選後は、農水大臣政務官、自民党農林部会長、農水副大臣、衆議院農水委員長、内閣総理大臣補佐官などを歴任し、19年

【農場における発生予防対策】

★人・物・車両の入出時には、専用の衣服や靴の修繕等。

★野生動物の侵入防止のための防鳥ネットなど

の使用、車両消毒、手指の消毒の実施。

食料・農業 知っておきたい話 第139回

農業・農村を守る政策導入の好機

＝超党派の国民運動が実るか＝

東京大学大学院特任教授・名誉教授 鈴木宣弘氏



☆2009年石破プラン

09年、当時の石破農水大臣が、08年に筆者が刊行した『現代の食料・農業問題―誤解から打開へ』(創森社)を三度熟読され、この本を論拠にして農政改革を断行したいと表明された。

拙著での提案、及び、09年9月15日に石破大臣が発表した「米政策の第2次シミュレーション結果と米政策改革の方向」の政策案の骨子は、「生産調整を廃止に向けて緩和していき、農家に必要な生産費をカバーできる米価(努力目標)水準と市場米価の差額を全額補てんする。それに必要な費用は3500〜4000億円、生産者と消費者の双方を助ける仕組みが必要」との趣旨を述べ、

「価格転嫁と言いつつ、消費者価格も高くなりすぎないように、農家の赤字を補てんする所得補償に財政出動することで生産者と消費者の双方を助ける仕組みが必要」との趣旨を述べ、

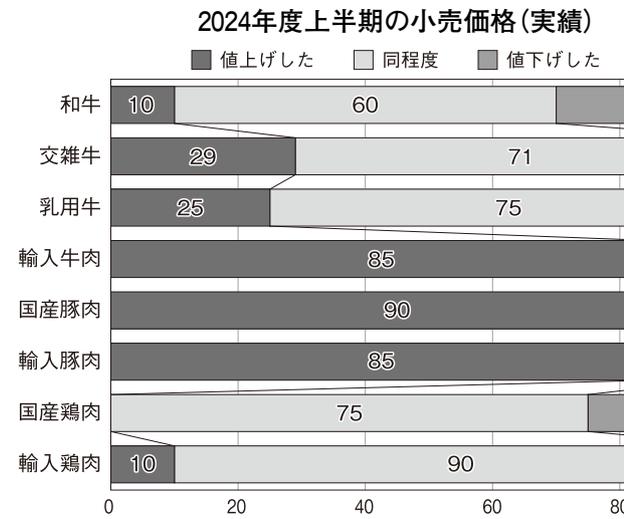
「価格転嫁と言いつつ、消費者価格も高くなりすぎないように、農家の赤字を補てんする所得補償に財政出動することで生産者と消費者の双方を助ける仕組みが必要」との趣旨を述べ、

交雑牛が販売増加傾向

24年度下期 食肉販売動向調査

農産産業振興機構は10月31日、卸売業者や小売業者(量販店、食肉専門店)を対象とした食肉販売動向調査結果(24年度下半期)を公表した。

24年度上半期における量販店の販売量の増減割合について、前期(23年度下半期)と比べると、和牛及び国産鶏肉は「増加」と回答が多かった。



小売価格の見通し

24年度上半期における量販店の小売価格の実績について、前期と比較して輸入牛肉および国産豚肉で「値上げした」が最も多かった。

また、輸入牛肉で「減少」が多く、それ以外の区分では「同程度」が最も多かった。24年度下半期の見通しについては、全ての区分で「同程度」が最も多かった。

スイスの直接支払い体系

各種の直接支払いと予算額(2016年) 供給保障+農業景観で半分弱(条件不利地に加算あり)

24年度下半期における量販店の小売価格の実績について、前期と比較して輸入牛肉および国産豚肉で「値上げした」が最も多かった。

また、輸入牛肉で「減少」が多く、それ以外の区分では「同程度」が最も多かった。24年度下半期の見通しについては、全ての区分で「同程度」が最も多かった。

食料安全保障推進法(仮称)の骨子

食料安全保障の強化。食料自給率を高め輸入が途絶しても国内生産で国民に食料供給できる体制を確立。

24年度下半期における量販店の小売価格の実績について、前期と比較して輸入牛肉および国産豚肉で「値上げした」が最も多かった。

また、輸入牛肉で「減少」が多く、それ以外の区分では「同程度」が最も多かった。24年度下半期の見通しについては、全ての区分で「同程度」が最も多かった。

食料安全保障推進法(仮称)の試算例

不測の事態に国民に必要な食料を国内生産で供給できる(国産)食料自給体制確立の交付金・買入の導入

24年度下半期における量販店の小売価格の実績について、前期と比較して輸入牛肉および国産豚肉で「値上げした」が最も多かった。

また、輸入牛肉で「減少」が多く、それ以外の区分では「同程度」が最も多かった。24年度下半期の見通しについては、全ての区分で「同程度」が最も多かった。

飲用牛乳等向け3.1%減

中央酪農会議(中酪)

中央酪農会議(中酪)は10月15日、24年度上半期(4〜9月)の用途別販売実績を発表した。全乳の指定生乳生産者団体(指定団体)の総受託乳量は、前年同期比0.5%減の341万8175tとなった。

また、輸入牛肉で「減少」が多く、それ以外の区分では「同程度」が最も多かった。24年度下半期の見通しについては、全ての区分で「同程度」が最も多かった。

開拓組織の動き

全開連入事

12月に予定されている開拓組織の主な行事は次のとおり。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。



ドローンが活躍中の多里地域の田んぼ (一社)TARIのホームページから

地域まるっと方式 多里 ver.

地域で連携し農地守ろう

歯止めがかけられない農地、地域まるっととは、遊休化することは、業従事者の減少は解決すべき喫緊の課題となつて、担い手に農地の集約を図る「地域計画」の作成、実践の取り組みが始まっている。

地域計画に取り組むに当たっては「地域まるっと中間管理方式」と呼ばれる方法がある。この方式を取り入れて農地を維持している、鳥取県日南町多里地域の(一社)TARI(以下、法人)の取り組みを紹介する。

地域計画の前身である「人・農地プラン」の座談会に参加していたメンバーを中心に、法人を結成。定款づくりで分らないことが沢山あったが、分からぬことは専門家に聞くという精神で乗り越えてきた。

「誰にいつ何があつても地域を守るように」取材した法人の糸田川啓代表理事は、「『地域まるっと』をどうとることを目的にせず、手段だということをお忘れずにやろう」と語り続けた。

「この土地で農業を続けていくためにはどうしたら良いか」を考え、地域まるっとに取り組み始めた。地域に水稲の防除用ドローンを2台購入することになった。

液体ミルクとは？ 液体ミルクは18年8月から国内製造が可能になった乳児用ミルク。開封後すぐに乳児が飲むことができるため、育児の省力化につながる。

液体ミルク購入経験4割に

省力・災害時対策に期待



「買い替え時の選択基準」は、「内容量・サイズ」が31.9%と最も高く、次いで「赤ちゃんが好むかどうか」が29.8%、「パッケージの形状」が25.2%と高い。

「買ったかミルク鍋で冬も積極的に牛乳消費を」 Jミルクの資料から

「買ったかミルク鍋で冬も積極的に牛乳消費を」 Jミルクの資料から

逆算思考で経営課題に挑む

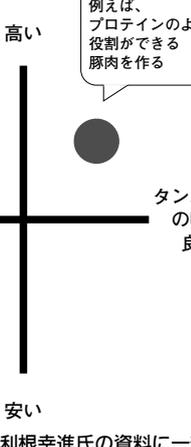
ピクア倶楽部セミナーから

生産資材の高騰が、農業経営に深刻な影響を及ぼしている。逆算思考とは、目標に向けて行動を逆算して行動計画を立てるという考え方だ。

「現状維持」から抜け出すためには、何事か重要なことだ。養豚経営で提示された例は図のとおり。ライバルがない分野を開拓していくことによるポジションの方法を、自身の体験談を交えて解説した。

「現状維持」から抜け出すためには、何事か重要なことだ。養豚経営で提示された例は図のとおり。ライバルがない分野を開拓していくことによるポジションの方法を、自身の体験談を交えて解説した。

ポジショニングと軸を考える



「偶然を力にする」 同氏は最後に、チャンスの掴み方のコツは「桃太郎理論」偶然をチャンスにする力にあるとした。

「偶然を力にする」 同氏は最後に、チャンスの掴み方のコツは「桃太郎理論」偶然をチャンスにする力にあるとした。

牛乳・乳製品を使った鍋料理を投稿したい 「ミルク鍋」用テンプレートを活用！

あったかミルク鍋で冬も積極的に牛乳消費を



牛の健康を第一に 島根県大田市 高田牧場

前号(798号)で紹介した桃太郎農園から東へ車を走らせること約10分。今回紹介する、高田牧場に到着した。

同牧場は、島根県大田市の標高480mほどの三瓶開拓に位置する。46年に初代の高田霊太さんが入植。畑作と酪農の二刀流で始まり、65年から酪農専業となった。82年に現在の牧場主である雅晴さん(62)が20歳で就農。当時30頭ほどの規模だった同牧場は、現在は搾乳牛100頭(年間乳量は78万6663kg)、育成牛11頭、黒毛和種子牛11頭、繁殖向け和牛3頭の規模にまで拡大した。

同牧場は、雅晴さん、妻の恵美さん(61)と息子の拓さん(33)、駿さん(30)の計4人の家族経営。恵美さん以外の3人は人工授精師の資格を取得しており、自身で種付けを行っている。後継牛確保のための種付けのほか、和牛の精液や受精卵をつけて、その子牛の出荷にも取り組んでいる。2001年には搾乳専用の50頭規模フリーバーン牛舎を建設した。

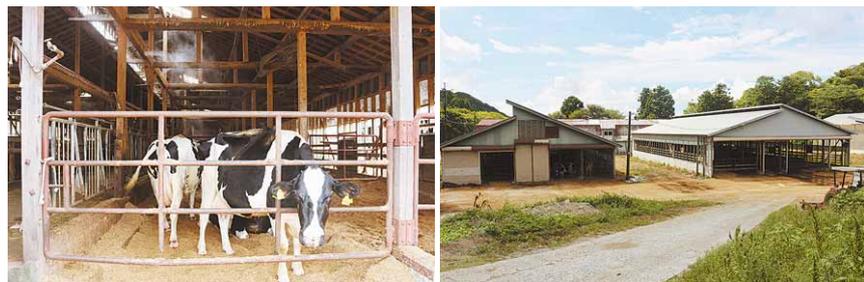
8haの所有地と20haの借地で自給飼料の生産に取り組んでいる。作目は、



イタリアンとスーダン。円安の影響で輸入乾草が高騰しているため、特にイタリアンの作付面積を増やした。また、今年はヒエが勝手に生えてきたが、給与したところ嗜好性は悪くなかったため、3番草として利用したそうだ。

開放式攪拌プラントを補助事業で導入しており、生産した堆肥は、2割は水田農家・家庭菜園用に販売と戻し堆肥に、残り8割は草地に散布している。

飼養管理では、乳量よりも牛の健康を優先しており、事故や病気のない管理を心掛けている。乳房炎対策として、敷料であるおが粉を切らさないように注意しており、肥育農家並みに敷料が敷かれている。また、牛の健康を最優



上：左から雅晴さん、拓さん、駿さん、恵美さん
左下：敷料たっぷりな牛床とミストシステム 右下：牛舎の様子

先するために、「採算をとるために乳量を何kg出す」という考え方はしていない。牛舎内では、ミストシステム(子牛の肺炎予防と夏の暑熱対策)や、本紙でも紹介した「カラス撃退レーザー」、発情発見センサーなどのスマート農業技術を活用し、牛が快適に過ごせる環境づくりに努めている。

雅晴さんに今後の目標を聞くと、なるべく早めに息子に経営を譲り、自ら

は手伝う立場に回り、将来的には、三代で牧場経営を行うのが夢だそうだ。

最後に、雅晴さんに、牛乳の消費拡大のために取り組んでいることを尋ねたところ、「三瓶開拓酪農協では町民運動会で牛乳を配布する活動を行っている。牛乳の価格が高く感じるかもしれないが、農家の生産コストが上昇しているということも理解して飲んでほしい」と語ってくれた。

泌乳量低下などのランピースキン病 福岡県で国内初の発生

農水省は11月7日、福岡県の乳用牛飼養農場で、国内では初となるランピースキン病の発生が確認されたと発表した。

同病は、ランピースキン病ウイルスによる牛の伝染病で、主に、蚊・ハエ・ダニの媒介による機械的伝播や、感染した牛の移動により感染が拡大する。感染牛は、全身の皮膚に結節や水腫、発熱、泌乳量の減少などの症状を示し、生産性が低下する。

同省が各県に向けた通知では、同病

の防疫対策を徹底するために、定期的な健康観察や害虫対策、器具の洗浄や消毒などを徹底するよう呼び掛けている。飼養牛の観察で、前述したような症状がみられた場合は、群から速やかに隔離し、獣医師や家畜保健衛生所に連絡する。蚊やサシバエなどの吸血昆虫による感染を防ぐため、殺虫剤の散布や粘着シートなどにより防除する。

また、衛生管理区域内の整理整頓を徹底し、使用する器具や畜舎等の清掃と消毒を行うことなどが対策法として



写真提供：モンゴル国中央獣医学研究所

挙げられている。

なお、同省によると、まん延防止のためにワクチンを備蓄しており、資材と備蓄ワクチンを無償配布する態勢が

整えられている。発生農場を中心とした半径20km以内の農場の家畜へのワクチン接種が推奨されており、県知事の指示があり次第、配布される。

果樹・茶の主要品目はすべて減少 24年 栽培面積調査

農水省は10月18日、「24年果樹及び茶栽培面積(7月15日現在)」を公表した。果樹・茶ともに高齢化による労力不足に伴う廃園などで、パインアップル以外の15品目で栽培面積が減少した。

【果樹】
調査を行った15品目のうち、14品目で栽培面積が減少した。

—ミカン—
前年より900ha(2%)減の3万6400

ha。主産県別に見ると、和歌山県が80ha減の7030ha、静岡県が90ha減の5120ha、愛媛県が200ha減の5090haなどとなっている。

—リンゴ—
前年より900ha(3%)減の3万5000ha。主産県別に見ると、青森県が400ha減の1万9800ha、長野県が160ha減の6770ha、岩手県が50ha減の2230haだった。

—ブドウ—
前年より100ha(1%)減の1万7500ha。主産県別に見ると、山梨県が10ha減の4040ha、長野県が90ha増の2870ha、山形県が70ha減の1390haとなった。

【茶】
前年より900ha(2%)減の3万5100ha。主産県別に見ると、静岡県が500ha減の1万2800ha、鹿児島県が10ha増の8150ha、三重県が増減なしの2590haと続いている。

24年果樹・茶栽培面積

区分	栽培面積 ha	前年との比較		区分	栽培面積 ha	前年との比較	
		対差	対比			対差	対比
ミカン	36,400	△900	98	スモモ	2,670	△70	97
その他カンキツ類	23,300	△300	99	オウトウ	4,320	△110	98
リンゴ	35,000	△900	97	ウメ	13,500	△400	97
日本ナシ	9,830	△270	97	ブドウ	17,500	△100	99
西洋ナシ	1,350	△50	96	クリ	15,500	△700	96
カキ	17,600	△300	98	パインアップル	621	29	105
ビワ	827	△35	96	キウイフルーツ	1,980	△40	98
モモ	9,900	△50	99	茶	35,100	△900	98

農水省の資料から作成

新たな消毒法「マイクロMIX法」 より高い効果を発揮

インバウンドの急激な増加などにより、疾病流行の機会が増えていることから、より効果的な消毒法が求められている。(公社)畜産技術協会は9月19日、「効果的な消毒技術と農場バイオセキュリティの強化」と題して講演会を開いた。その中で、(公社)畜産技術協会の竹原一明氏が、「畜産現場での効果的な消毒」と題して発表。同氏が東京農工大学在任中から研究を続けて開発した、新たな消毒法「マイクロMIX法(以下、MIX法)」とは、逆性

石けんとマイクロ水酸化カルシウムの混合液による消毒法。竹原氏が「親しみを感じてもらい普及するように」と名付けた。必要な材料は表のとおり。水に逆性石けんとマイクロ水酸化カルシウムを投入して、木の棒などで混ぜれば出来上がる(QRコードに作製動画)。作り置きが可能だが、1週間程度で使いきる必要がある。

①低温下でも効果があること、②有機物があっても効果があること、③「エンベロープ(ウイルスを包む「封筒」の役割の膜。ウイルスには、封筒付き・封筒なしの2種類がある)」のないウ

表 マイクロMIX法消毒液の材料

混合液の作り方: 資材	夏場 1000倍希釈	秋から春 500倍希釈
逆性石けん	200ml	400ml
マイクロ水酸化カルシウム	400g	400g
水	200リットル	200リットル

(参考) 500mlのプラスチックビーカーを用い、マイクロ水酸化カルシウム(粉)を360mlくらいの線まで入れると、200gとなる。水100リットルに対して200g(0.2%)必要となる。



マイクロMIX法の作製動画はこちらから

資料は全て(公社)畜産技術協会から

イルスにも効果があること、の3点が逆性石けんの弱点を補う。実証実験で、消毒効果が現れるまでの時間も従来法より早いことが確認されている。

▽マイクロ水酸化カルシウムの「粒子の細かさ」がポイント：マイクロ水酸化カルシウムは、食品添加物で、消石灰とは異なる。粒子径が10マイクロメートルと微細で、消石灰の15分の1程度の細かさで消石灰では代用できない。粒子が細かく水と混ぜると容易に溶けるが、一部は白く沈殿して残る。無理に沈殿物を溶かす必要はない。

粉を吸い込んだり目に入ったりのように、防除して取り扱う必要があるほか、ストレイナーにストッキングを被せて、噴口が目詰まりしないよう注意する。鳥インフルエンザやロタウイルスなどにも効果を発揮することが確認されており、豚熱や口蹄疫対策にも効果が期待される。

▽通常の逆性石けんと取扱方法は同



竹原氏がマイクロMIX法の液を作製する様子

じ：MIX法の溶液は通常の逆性石けんと同じ感覚で消毒に使えるため、車両やフロアマットの消毒のほか、豚舎はオールアウトの時に、牛舎は牛房やカーフハッチ単位で、動力噴霧器で天井から床まで散布できる。逆性石けんの1.7倍程度の費用でエンベロープの有無に関係なく消毒ができる。

1種類の消毒液で2種類のウイルスや多くの細菌に効果があるため結果的にコスト削減につながる。なお、このMIX法は、地方競馬全国協会補助事業「農場消毒強化技術実用化推進」で実施されたものである。

飼料用トウモロコシの台風対策 10a当たり7000本台で倒伏軽減

近年台風や類似の強風発生が増加しており、これに伴い、飼料用トウモロコシが倒伏する事例が多くなってきた。

北海道では、釧路や十勝などの地域で飼料用トウモロコシの栽培本数と倒伏性状の調査をしており、多く植え過ぎると倒伏リスクは高まる。また栽培本数を減らしてもTDN収量に大きな違いがないことを実証している。

◎TDN収量に大差なし：10年以上にわたり試験・実証を継続した結果、10a当たり7500本以下が、台風等での倒伏リスクを避けつつ収量を確保できる境界であることを実証した。

また、釧路管内において2年間にわたり6ヵ所の畑で7000本台、8000本台、9000本台のトウモロコシを植えて収量の差を比べたところ、台風の発生の有無に関係なく、7000本台と8000本台の畑のTDN収量の差は2~5%程度にとどまった(図1)。9000本台になると収量は増えるが、倒伏リスクが高まるため、「多く播いたからといって収量が増えるとは限らない」ことを念頭



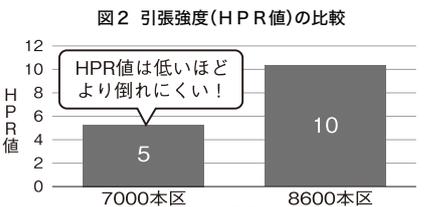
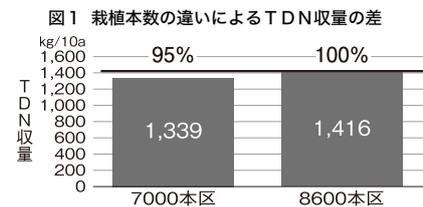
資料提供 釧路普及センター

に置く必要がある。

十勝農業改良普及センターの数々の実証において、「播きすぎ」の畑が多かった。7000本台にしたトウモロコシ畑の間に挟まれた8000本台の畑は強風で全面的に倒伏しており、多く植え過ぎることは薦めないという。

◎倒伏リスクが減少：HPR値(引張り強度：値が低いほど倒伏に強い)は、7000本台は8000本台の半分程度に収まった(図2)。

栽植本数が多く密植になると、風通しが悪くなり、すす紋病などもまん延しやすくなり、茎が細くなって倒伏しやすくなる。栽植本数を減らすことで1ha当たり1万円程度種子費用を削減することもできた。7000本台程度に抑えて栽植することで、台風等に強いことが実証された。



図・写真など、記事の執筆は十勝農業普及センター等の資料から

子実トウモロコシ5年で7倍に
国産濃厚飼料の生産着実に拡大
農水省が10月に公表した「濃厚飼料をめぐる情勢」によると、23年の国内での子実トウモロコシの作付け面積は約2460haで、5年前から7倍に拡大している。また、生産量は約1万2900tで、5倍に増えた。生産者の努力は着実に結果として現れている。

子実トウモロコシを含む飼料全般に



資料：飼料課調べ 注：23年は石川県を除く

ついて国際社会では近年インドや中国を中心に引き合いが強く、日本の深刻な買い負けが憂慮される。国内での盤石な飼料生産体制の強化が望まれる。

たちすずかWCSで全量置き換え可能 輸入乾草の代替として

ロシアのウクライナ侵攻などによりコンテナの運航に支障が出るなど、日本の飼料需給を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

生産者の地道な努力により、WCS用稲は栽培が増加していることから、輸入飼料との置き換えの可能性について関係者の関心が高まっている。

群馬県畜産試験場は、たちすずかのWCSを既存飼料の輸入乾草と全量代替しても、乳量・乳成分が同等であることを実証している。

◆試験内容：千葉県・群馬県・長野県の各試験場のホルスタイン種泌乳中後期牛を6頭ずつ、計18頭を供試。試験区は、乾物中たちすずかWCS40%を混合する「40%区」、30%混合する「30%区」、輸入チモシー30%を給与

する「対照区」の3区を設けた。飼料の配合は表のとおりとし、1期21日間で各6頭が3区全てに当たるよう組んだ。WCSには、糊熟期又は黄熟期の適期刈りをしたたちすずかを用いた。

測定項目は乳量や乳質とした。

◆結果：飼料摂取量、乳質は同等だった。乳量は「40%区」が29.1kg/日、「30%区」が26.9kg、対照区が30.6kgと、40%区は対照区と同等だった。30%区は飼料費は低減するものの、乳量が減少した。

同試験は、「農林水産省委託プロジェクト研究」の成果である。なお、たちすずかの割合が40%だとタンパク質が若干欠乏することから、その給与に当たって、大豆粕や綿実で養分を補う必要がある。

表 1日1頭当たりの給与量および混合割合

飼料名	40%区		30%区		対照区	
	(原物kg)	(乾物%)	(原物kg)	(乾物%)	(原物kg)	(乾物%)
たちすずかWCS	27.0	40.0	20.2	30.0	0.0	0.0
チモシー乾草	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	30.0
アルファルファ乾草	0.0	0.0	2.7	10.0	2.7	10.0
トウモロコシ	4.2	15.0	4.1	14.5	4.1	14.5
大麦	4.1	15.0	3.9	14.5	3.9	14.5
大豆粕	3.1	11.3	1.6	6.0	1.6	6.0
ビートパルプ	0.3	1.0	1.6	5.9	1.6	5.9
ふすま	1.1	4.0	2.5	9.0	2.5	9.0
綿実	2.1	7.8	1.1	4.2	1.1	4.2
菜種粕	1.1	4.0	1.1	4.0	1.1	4.0
添加剤*	0.5	1.9	0.5	1.9	0.5	1.9
水	4.7	0.0	8.7	0.0	12.8	0.0
合計	48.0	100.0	48.1	100.0	40.1	100.0

*) 添加剤：炭酸Ca、第2リンカル、ビタミンAED、食塩

群馬県畜産試験場等の資料から

経済性向上や分娩間隔短縮などの効果

黒毛早期母子分離＋人工哺乳で

茨城県畜産センターは、早期母子分離と人工哺乳期間短縮による子牛の発育などへの影響や、母牛の繁殖性への影響などについて検証を行った。

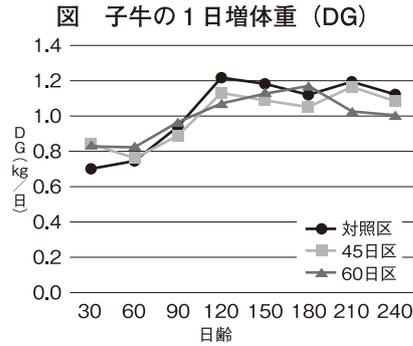
〈試験方法〉

黒毛和種子牛と繁殖雌牛を延べ32頭ずつ供試し、それぞれに对照区と試験区を設定した。对照区は、母子同一単房にて90日齢まで自然哺乳とし、試験区は、出生後3日で母子分離し、強化哺乳代用乳による人工哺乳を45日齢まで行う「45日区」と60日齢まで行う「60日区」の2区を設定した。なお、雌雄頭数と生時体重が均等になるように区分けを行った。試験期間は、子牛は出生から240日齢まで、母牛は分娩から受胎までとした。

〈飼養管理〉

両区ともに母子分離後は、母牛はスタンションへ、子牛は単房へ移動した。

試験区は、母子分離後、強化哺乳代用乳を哺乳瓶で朝昼夕の3回、最大哺



(对照区 n=8、45日強哺 n=12、60日強哺 n=12)

乳量は6L/日(代用乳1200g/日)とし、45日齢または60日齢まで給与した。7日齢からは人工乳の給与を開始し、80日齢を目安に育成飼料に切り替えた。切り替え時には2～4週間程度の馴致期間を設け、徐々に移行させ、順次増量しながら5kg程度/日を上限に給与した。

濃厚飼料と乾草(チモシー)は朝夕の2回給与、乾草は飽食状態とし、自由飲水とした。

〈試験結果〉

子牛の体重・体高について有意な差

表 濃厚飼料摂取量

(kg/日)

	30日齢	60日齢	90日齢	120日齢	180日齢	240日齢
对照区 (n=8)	0.02±0.01 ^a	0.13±0.13 ^a	0.88±0.67 ^a	2.75±0.75	4.29±0.15	4.62±0.31
45日区 (n=12)	0.05±0.01 ^b	0.84±0.25 ^b	2.44±0.57 ^b	3.35±0.65	4.25±0.22	4.63±0.37
60日区 (n=12)	0.05±0.01 ^b	0.34±0.23 ^a	2.14±0.54 ^b	3.39±0.53	4.17±0.23	4.45±0.37

平均値±標準偏差、異符号間に有意差あり(p<0.05)

図表は茨城県畜産センターの資料から

は認められなかった。また、1日増体量(DG)で、30日齢で試験区両区が对照区より大きくなる傾向を示したが、試験終了時の240日齢での有意差は認められなかった(図)。

1日あたりの飼料摂取量をみると、濃厚飼料では30、90日齢で試験区両区が对照区に対して、60日齢では45日区が对照区に対して有意に多くなった(表)。TDN摂取量では、30～90日齢において、試験区両区が对照区に対して有意に多くなった。濃厚飼料と粗飼料摂取量はともに試験終了時の240日齢での有意差は認められなかった。

早期母子分離と強化哺乳代用乳の給与に係るコストを見ると、对照区に対し、人件費と哺乳経費において、試験区両区でともに増加した。一方、母牛においては、試験区の分娩間隔が对照

区より87日の短縮となり、繁殖雌牛1頭当たりの収入としては、9万7603円の収入増、生産費でも6万1568円の削減効果が見込まれた。

〈まとめ〉

子牛の飼料摂取量や体重、体高、DG等の発育値等へ大きな影響を及ぼさず、血液性状含め、健康状態への異常もみられなかったことから、分娩後3日で母子分離、45～60日間の強化哺乳代用乳による人工哺乳は、通常の90日齢まで親付き飼育の代替として有効であることが示された。

なお、試験区で、人工哺乳終了および飼料切り替えのタイミングで糞便の形状が緩くなる傾向がみられたため、哺乳方法の順守、十分な衛生管理、日々の観察等が必要であることが留意点として挙げられている。

今年も帯広地区で開催

北海道チクレン 業務推進会議 肉牛部会研修会

北海道チクレン農業協同組合連合会(以下、北海道チクレン)は10月10、11日の両日、帯広市において業務推進会議・肉牛部会研修会を開催した。全道から肉牛生産者、会員農協職員ら総勢40名以上が集結した。

1日目はホテルグランテラス帯広で、2つの講演が行われた。

1つ目は、雪印種苗(株)事業本部トータルサポート室の佐藤尚親部長が「環境変化に対応した草地飼料作物の生産」と題し、北海道における昨今の気候の変化が草地飼料作物に与える影響と、今後の傾向と対策について講演した。東北でのチモシーの夏枯れを例にとり、北海道でも本州と同じことが先

行われる。肉専用種は43都道府県で発動した。

交付金単価(1頭当たり)は、交雑種が5550.3円(前月発動ナシ)、乳用種が5万2113.6円(前月は5万3922.6円、いずれも確定値)となっている。

前月分と比べ、交雑種は飼料費の増加で交付金は増額、乳用種は素畜費の低下などで交付金は減額となった。

交雑種、乳用種で発動 牛マルキン9月分

農畜産業振興機構は11月13日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(24年9月分、確定値)を公表した。

交雑種と乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が

々起こるので、日頃から環境適応品種や技術情報の収集に努め、そのときにすぐに対応できるようにすることが重要だと強調した。

2つ目は、生活クラブ生協の高階洋介顧問が「持続可能な牛肉の消費とは」と題し、生産者が見える化して、消費者とつながる取り組み等について講演した。生活クラブ運動を通じて消費者が農業を知る機会を増やすことで、1次産業の重要性を認識してもらい自給率の向上に



も寄与していきたいと語った。

2日目は、広尾町にある「とちかち飼料(株)」を見学した。日頃扱っている配合飼料の生産工程などを、参加者は興味深く見学していた。

メタンガス抑制効果のある3-NOP 農水省 飼料添加物に指定

2021年、日本は30年までにメタンの排出量を30%削減することを目指す「グローバル・メタン・プレッジ」に参加しており、そのためには、牛の飼養管理の効率化の観点などからも、今後欠かせない取り組みとなる。

農水省は11月1日、牛のメタン排出を抑制する効果がある「3-ニトロオキシプロパノール(3-NOP)」を飼料添加物に指定した。

3-NOPは、牛の第一胃でメタンを生成する酵素の活性を阻害することで、メタン排出を抑制する働きを持つとされる。

3-NOPを原料とした飼料添加物

のメーカーによると、牛1頭1日当たり、小さじ4分の1杯の量を飼料に添加して与えることで、メタン排出量を乳牛では約30%、肉用肥育牛で約45%削減できるとしている。

同飼料添加物は、これまで多くの国で販売され、利用されてきている。今回の指定により、日本でもメタンガス削減効果のある飼料添加物として、販売が開始されることになる。

なお、日本では「飼料中の含有量が0.015%以下でなければならない」「牛への飼料以外に用いてはならない」などの成分規格や製造方法の基準を追加している。

緊急事業が子牛基金とともに発動

7～9月分 最大9万5100円交付

農水省畜産局は10月15日、肉用子牛生産者補給金制度の補給金単価(7～9月分)を公表した。

黒毛和種で平均売買価格が49万8900円と、保証基準価格の56万4000円を下回ったため、交付が行われる。補給金単価は6万5100円となった。

また、農畜産業振興機構は同日、優

良和子牛生産推進緊急支援事業の奨励金単価(7～9月分)を公表した。

黒毛和種で平均売買価格が発動基準価格を下回ったため、兵庫県以外で交付が行われる。この事業では、飼料効率の改善などの飼養管理向上の取り組み数に応じて、1頭当たり1～3万円の奨励金が交付される。

雨にも拘わらず会場は大盛況

ゆうき青森農協 酪農・畜産まつり

あいにくの雨が降りしきる中、ゆうき青森農協は10月19日、野辺地町のらくのう営農センターにおいて、「酪農・畜産まつり2024」を開催した。

このイベントは地域の人たちに畜産・酪農へ理解を深めてもらうことを目的に行われており(コロナ禍時は中止)、地元の恒例行事となっている。

雨の影響で、例年より来場者はやや少なかったが、スタッフや参加者の熱気で大いに盛り上がった。

会場では、県産牛乳の試飲や、ヨーグルトチーズケーキの無料配布、ラッシー作り体験、野菜の詰め放題も行わ

れた。また、牛肉販売のコーナーでは、地元産の「あおもり和牛」「開拓交雑種牛」「短角牛」が販売され、長い行列ができていた。

全開連のブースでは、今年は国産豚枝肉の丸焼きを行い、無料で振る舞っていた。めったにお目にかかれない丸焼きの様子を、来場者は珍しそうに眺めていた。

10tトラックの荷台をステージに改良して行われたイベントでは、歌謡ショーや、牛乳早飲み大会、焼肉丼大食い選手権など、予定していた催しは全て行われた。



上：雨の中でも大勢の来場者で賑わい、イベントも全て行われた。
左下：県産牛乳試飲コーナー 右下：全開連ブースでは豚枝肉丸焼き配布

牛枝肉 年末商戦が活発となり、牛肉相場は強もちあい

朝晩の冷え込みが厳しくなり、年末商戦が近づいてきた。

これまで軟調な動きに終始していた和牛相場だが、ようやく徐々にではあるが上向いてきている。乳用・交雑種ともに、年末に向かい強もちあいの推移となりそう。

【乳去勢】10月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、1036円(前年同月比125%)となり、前月より41円下がった。

11月になって、B2で1100円前後での相場に持ち直してきた。年末に向かい、強もちあいとなりそう。

【F1去勢】10月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、B3が1562円(同110%)、B2が1428円

(同117%)だった。前月に比べ、B3が28円下がり、B2は13円上昇。

11月になり、年末に向けて、B3で1500円台後半と、強もちあいの相場展開となっている。

【和去勢】10月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA4が2091円(同102%)、A3が1942円(同107%)だった。前月に比べ、A4・A3ともにゆるやかな上昇となっている。

10月初旬までは、A4で2300円台の動きとなっており、今後も堅調な展開となるか。

【輸入量】農畜産業振興機構は11月の輸入量を総量で3万7100t(同111%)と予測。内訳は、冷蔵品1万4500t(同100%)、冷凍品が2万2600t(同119%)。冷凍品は前年が少なかった分、増えている。

【出荷頭数】11月の出荷頭数は、和

牛5万4200頭(同97%)、交雑種2万7100頭(同111%)、乳用種2万6400頭(同94%)と、交雑種が前年を上回る出荷頭数となる見込み。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が1050~1150円、F1去勢B4が1650~1750円、同B3が1500円台、同B2が1450~1550円、和牛去勢A4が2300~2400円、同A3が2100~2200円での推移か。

豚枝肉 相場が軟調な時期だが、500円台は維持か

10月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が619円(前年同月比111%)、中物は600円(同110%)となった。前月に比べ上物が47円、中物も46円それぞれ下がった。上物は600円台をキープしていたが、動きはやや鈍くなったよう。

11月に入り、中旬になると上物で600円を切る相場となってきた。これから相場が鈍くなる時期となるが、国産へ

畜産物需給見通し

の引き合いはまだまだ強く、読みにくい状況となっている。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、11月は147万頭(前年同月比99%)と、前年並み。猛暑の影響はもう少し続くと思われるが、出荷頭数は徐々に増加する傾向にある。

農畜産業振興機構の需給予測による

と、11月の輸入量は総量で8万2600t(同110%)と、前年より増加する見込み。内訳は、冷蔵品3万1100t(同87%)、冷凍品5万1500t(同132%)。冷凍品は、価格優位性によるブラジル産の他、米国・EUなどの輸入量の増加が見込まれる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~600円、中物も500円台を維持できるか。

取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が17万4343円(同96%)、F1去勢は32万1335円(同97%)だった。前月に比べ乳去勢は1万9868円下がり、F1去勢は1万5389円上がった。

乳去勢は、頭数の減少傾向が続き、枝肉相場と共に強もちあいの展開が予想される。F1去勢も頭数減が続き、強もちあいの展開か。

【和子牛】10月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、56万17円(同103%)で、前月より6832円上がった。

和牛の枝肉相場はやや上昇してきたが、子牛価格の動きはあまり強まらず、もちあいの展開が予想される。しかし、12月には肥育出荷が増え、牛舎の空きを埋める動きがある可能性もある。

素牛 スモール スモール価格がもうしばらく底値が継続か

【スモール】10月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が1万6302円(前年同月比36%)、F1(雄雌含む)は7万7530円(同112%)と、前月に比べ、乳雄は583円減、F1も1万2円減と、前月に続いていた下落となった。

乳雄・F1については、上場頭数が10月と同様の動きとなると見られ、頭数が過剰となる状況はもうしばらく続きそう。比較的高かった本州や九州の市場でも北海道なみに下落した。

【乳素牛】10月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の

10月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	441	481	306	317	176,746	193,578	578	611
	F1去	2,152	2,373	338	345	315,899	295,238	935	856
	和去	2,510	2,297	340	339	599,131	594,360	1,762	1,753
東北	乳去	—	2	—	184	—	16,500	—	90
	F1去	2	4	347	371	220,000	250,800	634	677
	和去	2,363	2,359	323	322	543,497	553,708	1,682	1,719
関東	乳去	1	40	390	244	149,600	265,128	384	1,087
	F1去	172	79	353	345	311,517	300,982	883	872
	和去	1,019	756	325	328	572,009	583,327	1,762	1,777
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	1	—	249	—	237,600	—	954	—
	和去	92	60	293	324	585,559	520,630	1,998	1,607
東海	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	82	65	335	341	347,614	342,929	1,039	1,004
	和去	257	459	260	284	524,952	616,333	2,021	2,173
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	343	439	264	273	1,070,153	928,042	4,051	3,394
中四国	乳去	16	27	278	261	126,638	113,585	455	436
	F1去	236	256	335	336	343,624	330,137	1,027	983
	和去	659	702	306	308	510,535	520,853	1,669	1,694
九州・沖縄	乳去	2	—	220	—	38,500	—	175	—
	F1去	277	360	328	333	344,975	347,389	1,052	1,044
	和去	6,350	10,182	301	301	527,474	525,048	1,752	1,742
全国	乳去	460	550	305	308	174,343	194,211	572	631
	F1去	2,934	3,237	338	344	321,335	305,946	951	889
	和去	13,595	17,285	312	310	560,017	553,185	1,795	1,784

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。